

財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

(平成30年度決算)

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和2年3月

岡谷市総務部財政課

目 次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について……………	1
2 作成対象となる会計の範囲……………	1
3 作成基準日……………	1
4 財務諸表の概要……………	1
5 貸借対照表（一般会計等）……………	3
6 行政コスト計算書（一般会計等）……………	5
7 純資産変動計算書（一般会計等）……………	6
8 資金収支計算書（一般会計等）……………	7
9 連結財務書類等……………	8
10 財務諸表による主な分析指標……………	16
11 財務書類作成・報告における注記事項……………	19
12 附属明細書等……………	23

1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

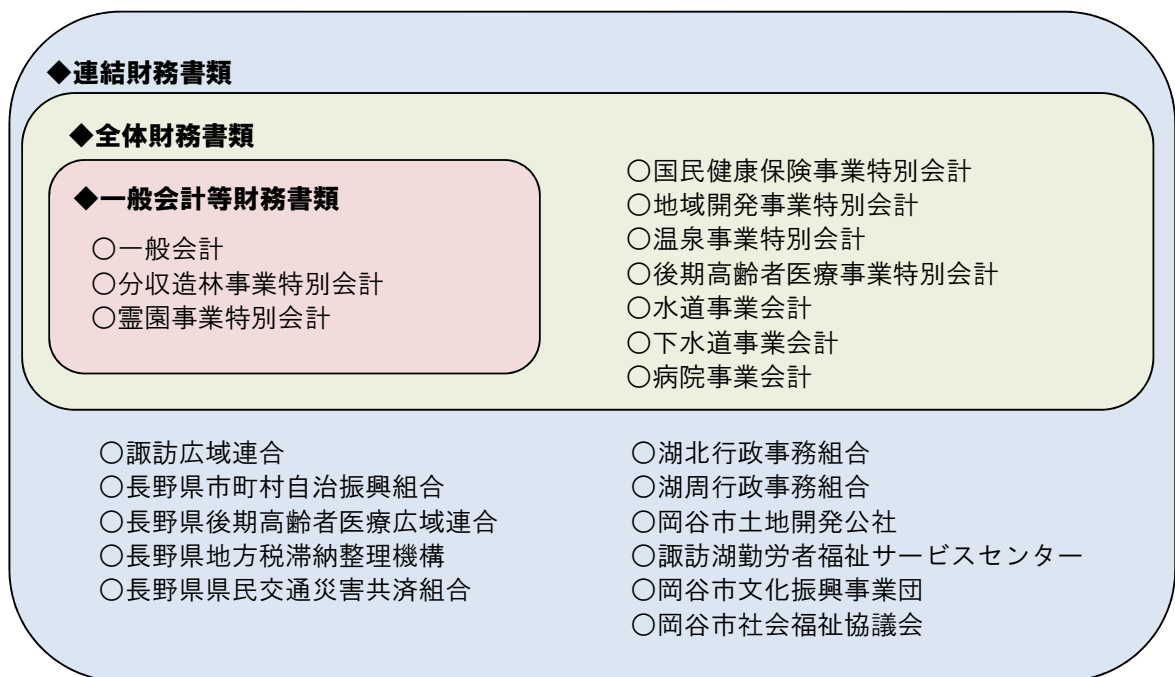
官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきています。

なお、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体が統一的な基準により財務諸表を作成するよう要請があったことから、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類4表を作成しました。

2 作成対象となる会計の範囲

作成の対象となる会計は、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、関連する団体等の会計を大きく3つに区分し、財務書類を作成しています。



3 作成基準日

平成31年3月31日現在を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における収入支出においては、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務諸表の概要

作成する財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）の4つの表となっています。

それぞれの概要については以下のとおりとなっています。

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて表示した一覧表です。

作成する財務書類の4表の関係を示したものが次のページの図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

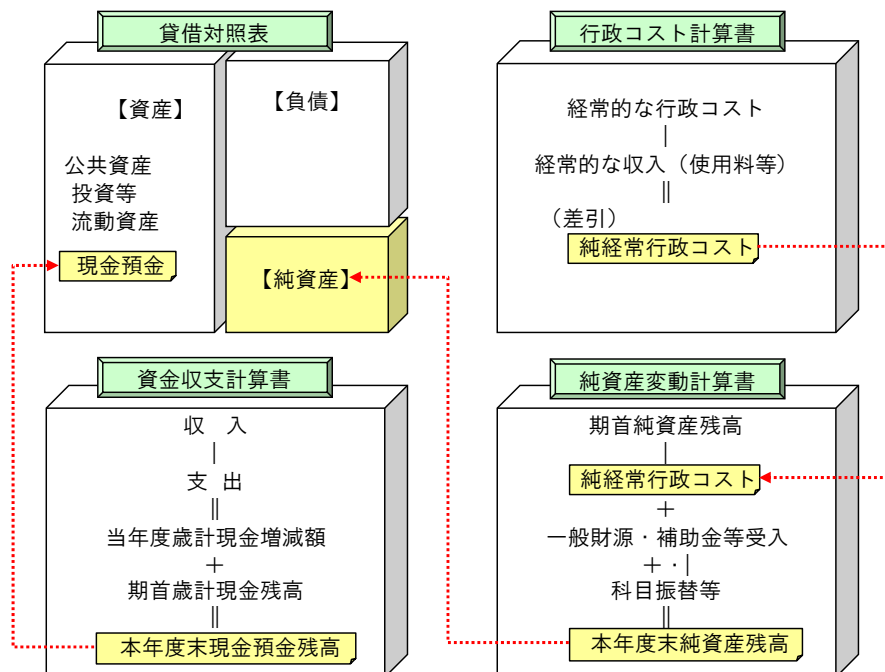
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の本年度末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかけた経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係

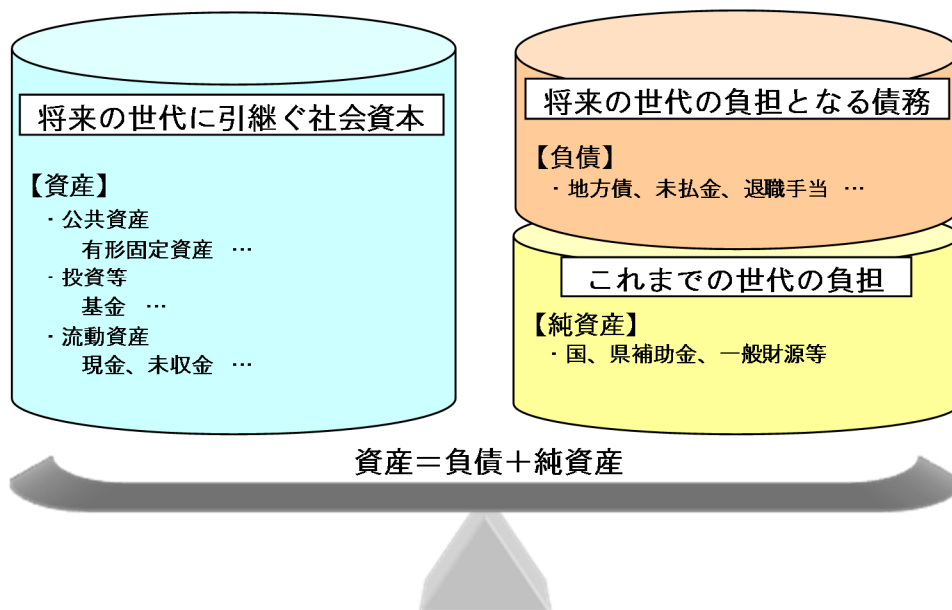


5 貸借対照表（一般会計等）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これからの負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表**（バランスシート）です。

貸借対照表は、これまで整備を進めてきた社会資本となる資産と、その整備のために将来負担しなければならない負債と、賄ってきた財源の純資産とつり合っています。（図表2）

図表2 バランスシートの仕組み



貸借対照表における主な用語は以下のとおりです。

◆資産

有形固定資産・・・市がこれまでに整備した土地や建物、道路などのインフラ資産。

投資及び出資金・・・外郭団体などへの出資金や有価証券。

長期延滞債権・・・市税などの未収入金のうち、1年以上未収入となっているもの。

基金・・・特定の目的のため設置された基金など。

現金預金・・・歳入決算から歳出決算を除いた黒字額。

未収金・・・市税などの未収入金のうち、1年以内に発生したもの。

◆負債

地方債・・・資産整備のため国等から借り入れた借金のうち、1年以上先に返済するもの。

退職手当引当金・・・職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な退職金総額。

1年以内償還予定地方債・・・国等の借金のうち、翌年度に返済する金額。

賞与引当金・・・翌年度に支払う賞与のうち本年度負担となる金額。

◆純資産

固定資産等形成分・・・これまでに整備した資産に充てられた金額。

余剰分（不足分）・・・固定資産の形成に係る以外の金額。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,007,942	固定負債	23,547,723
有形固定資産	56,016,346	地方債	20,856,686
事業用資産	35,753,711	長期未払金	31,684
土地	20,650,166	退職手当引当金	2,659,353
立木竹	727,110	損失補償等引当金	0
建物	44,654,288	その他	0
建物減価償却累計額	-31,298,959	流動負債	2,515,334
工作物	4,657,337	1年内償還予定地方債	2,184,047
工作物減価償却累計額	-3,670,575	未払金	140,249
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	191,038
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	26,063,057
建設仮勘定	34,344		
インフラ資産	19,427,766	【純資産の部】	
土地	2,543,322	固定資産等形成分	63,892,408
建物	1,094,595	余剰分(不足分)	-28,763,533
建物減価償却累計額	-708,042		
工作物	38,011,241		
工作物減価償却累計額	-21,578,696		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	65,346		
物品	2,221,406		
物品減価償却累計額	-1,386,537		
無形固定資産	35,625		
ソフトウェア	35,625		
その他	0		
投資その他の資産	2,955,971		
投資及び出資金	415,822		
有価証券	41,819		
出資金	374,003		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	99,253		
長期貸付金	39,717		
基金	2,419,188		
減債基金	0		
その他	2,419,188		
その他	0		
徴収不能引当金	-18,009		
流動資産	2,183,990		
現金預金	746,552		
未収金	54,302		
短期貸付金	0		
基金	1,391,849		
財政調整基金	1,212,079		
減債基金	179,770		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-8,713		
資産合計	61,191,932	純資産合計	35,128,875
		負債及び純資産合計	61,191,932

6 行政コスト計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	16,482,446
業務費用	9,277,602
人件費	3,862,196
職員給与費	3,036,828
賞与等引当金繰入額	191,038
退職手当引当金繰入額	245,656
その他	388,674
物件費等	5,205,756
物件費	3,233,834
維持補修費	156,892
減価償却費	1,807,268
その他	7,762
その他の業務費用	209,650
支払利息	136,918
徴収不能引当金繰入額	0
その他	72,732
移転費用	7,204,844
補助金等	4,016,404
社会保障給付	2,732,222
他会計への繰出金	452,927
その他	3,291
経常収益	1,053,606
使用料及び手数料	511,468
その他	542,138
純経常行政コスト	-15,428,840
臨時損失	48,649
災害復旧事業費	0
資産除売却損	48,649
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	5,527
資産売却益	5,527
その他	0
純行政コスト	-15,471,962

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 純資産変動計算書（一般会計等）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

- ◆純行政コスト・・・行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額。
- ◆財源（税収等）・・・市税や地方交付税などの一般財源。
- ◆財源（国県等補助金）・・・経常的なコストに対する国県等からの補助金。
- ◆固定資産等の変動・・・固定資産の形成による増のほか、減価償却による固定資産財源の減など、資産に投下された財源の振替状況を表したもの。
- ◆無償所管換等・・・無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	35,055,180	63,194,546	-28,139,366
純行政コスト(△)	-15,471,962		-15,471,962
財源	15,363,575		15,363,575
税収等	12,679,597		12,679,597
国県等補助金	2,683,978		2,683,978
本年度差額	-108,387		-108,387
固定資産等の変動(内部変動)		515,780	-515,780
有形固定資産等の増加		1,487,019	-1,487,019
有形固定資産等の減少		-1,324,704	1,324,704
貸付金・基金等の増加		383,755	-383,755
貸付金・基金等の減少		-30,290	30,290
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	182,082	182,082	
比例連結割合に伴う差額			
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	73,695	697,862	-624,167
本年度末純資産残高	35,128,875	63,892,408	-28,763,533

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（＝歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

- ◆業務活動収支・・・職員等の人件費や物件費、市民等への補助金など、経常的に支出される経費と、市税や使用料などの収入との収支を表示しています。
- ◆投資活動収支・・・公共資産の整備などによる支出と、その財源となる国や県からの補助金や基金取崩などによる収入との収支を表示しています。
- ◆財務活動収支・・・借金（地方債）などの収支を表示しています。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,229,224
業務費用支出	7,024,380
人件費支出	3,425,502
物件費等支出	3,402,409
支払利息支出	136,918
その他の支出	59,551
移転費用支出	7,204,844
補助金等支出	4,016,404
社会保障給付支出	2,732,222
他会計への繰出支出	452,927
その他の支出	3,291
業務収入	16,169,320
税収等収入	12,679,597
国県等補助金収入	2,436,117
使用料及び手数料収入	511,468
その他の収入	542,138
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,940,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,800,111
公共施設等整備費支出	787,464
基金積立金支出	383,155
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	629,492
その他の支出	0
投資活動収入	1,022,783
国県等補助金収入	247,861
基金取崩収入	5,674
貸付金元金回収収入	644,435
資産売却収入	124,813
その他の収入	0
投資活動収支	-777,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,403,371
地方債償還支出	2,403,371
その他の支出	0
財務活動収入	1,233,900
地方債発行収入	1,233,900
その他の収入	0
財務活動収支	-1,169,471
本年度資金収支額	-6,703
前年度末資金残高	753,255
本年度末資金残高	746,552
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	746,552

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9 連結財務書類等

連結財務書類等については以下のとおりです。

<全体財務書類>

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,384,778	固定負債	43,457,392
有形固定資産	91,507,113	地方債	38,137,415
事業用資産	46,788,375	長期未払金	101,088
土地	22,152,705	退職手当引当金	4,729,739
立木竹	727,110	損失補償等引当金	0
建物	54,267,056	その他	489,150
建物減価償却累計額	-32,563,528	流動負債	7,605,199
工作物	4,987,618	1年内償還予定地方債	3,588,524
工作物減価償却累計額	-3,805,630	未払金	1,109,630
船舶	0	未払費用	8,709
船舶減価償却累計額	0	前受金	87
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	450,349
航空機	0	預り金	1,032
航空機減価償却累計額	0	その他	2,446,868
その他	3,290,224	負債合計	51,062,591
その他減価償却累計額	-2,358,540		
建設仮勘定	91,360	【純資産の部】	
インフラ資産	42,674,507	固定資産等形成分	82,463,539
土地	2,543,322	余剰分(不足分)	-29,983,029
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	-708,042		
工作物	78,898,715		
工作物減価償却累計額	-39,219,429		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	65,346		
物品	6,123,823		
物品減価償却累計額	-4,079,592		
無形固定資産	1,369,959		
ソフトウェア	35,625		
その他	1,334,334		
投資その他の資産	3,507,706		
投資及び出資金	804,741		
有価証券	41,819		
出資金	376,973		
その他	385,949		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	245,528		
長期貸付金	106,257		
基金	2,419,188		
減債基金	0		
その他	2,419,188		
その他	0		
徴収不能引当金	-68,008		
流動資産	7,158,323		
現金預金	4,323,304		
未収金	1,331,082		
短期貸付金	0		
基金	1,391,849		
財政調整基金	1,212,079		
減債基金	179,770		
棚卸資産	0		
その他	126,801		
徴収不能引当金	-14,713		
資産合計	103,543,101	純資産合計	52,480,510
		負債及び純資産合計	103,543,101

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,243,515
業務費用	17,642,268
人件費	7,412,006
職員給与費	6,939,189
賞与等引当金繰入額	191,038
退職手当引当金繰入額	-107,014
その他	388,793
物件費等	9,442,077
物件費	5,732,350
維持補修費	234,654
減価償却費	3,467,311
その他	7,762
その他の業務費用	788,185
支払利息	360,494
徴収不能引当金繰入額	1,035
その他	426,656
移転費用	11,601,247
補助金等	9,546,895
社会保障給付	2,734,702
他会計への繰出金	-1,009,416
その他	329,066
経常収益	8,842,899
使用料及び手数料	525,340
その他	8,317,559
純経常行政コスト	-20,400,616
臨時損失	48,649
災害復旧事業費	0
資産除売却損	48,649
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	5,527
資産売却益	5,527
その他	0
純行政コスト	-20,443,738

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,688,653	81,737,887	-30,049,234
純行政コスト(△)	-20,443,738		-20,443,738
財源	20,743,397		20,743,397
税収等	14,445,012		14,445,012
国県等補助金	6,298,385		6,298,385
本年度差額	299,659		299,659
固定資産等の変動(内部変動)		1,176,344	-1,176,344
有形固定資産等の増加		3,192,016	-3,192,016
有形固定資産等の減少		-2,365,845	2,365,845
貸付金・基金等の増加		390,357	-390,357
貸付金・基金等の減少		-40,184	40,184
資産評価差額	22,666	22,666	
無償所管換等	182,082	182,082	
比例連結割合に伴う差額			
その他	287,450	-655,440	942,890
本年度純資産変動額	791,857	725,652	66,205
本年度末純資産残高	52,480,510	82,463,539	-29,983,029

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,630,016
業務費用支出	14,525,641
人件費支出	7,510,961
物件費等支出	5,829,814
支払利息支出	361,981
その他の支出	822,885
移転費用支出	12,104,375
補助金等支出	9,543,647
社会保障給付支出	2,734,702
他会計への繰出支出	-503,040
その他の支出	329,066
業務収入	29,574,662
税収等収入	13,494,480
国県等補助金収入	6,060,317
使用料及び手数料収入	529,269
その他の収入	9,490,596
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,944,646
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,899,733
公共施設等整備費支出	1,742,824
基金積立金支出	483,155
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	623,029
その他の支出	50,725
投資活動収入	1,496,285
国県等補助金収入	380,431
基金取崩収入	5,674
貸付金元金回収収入	644,435
資産売却収入	125,319
その他の収入	340,426
投資活動収支	-1,403,448
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,569,291
地方債償還支出	3,455,260
その他の支出	114,031
財務活動収入	1,832,563
地方債発行収入	1,172,788
その他の収入	659,775
財務活動収支	-1,736,728
本年度資金収支額	-195,530
前年度末資金残高	4,518,834
本年度末資金残高	4,323,304
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	4,323,304

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

＜連結財務書類＞

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,057,378	固定負債	45,807,664
有形固定資産	95,373,383	地方債	40,408,409
事業用資産	50,489,686	長期未払金	101,088
土地	22,206,174	退職手当引当金	4,807,616
立木竹	727,110	損失補償等引当金	0
建物	58,989,778	その他	490,551
建物減価償却累計額	-33,699,167	流動負債	7,915,962
工作物	5,062,907	1年内償還予定地方債	3,800,275
工作物減価償却累計額	-3,820,160	未払金	1,147,742
船舶	0	未払費用	20,296
船舶減価償却累計額	0	前受金	438
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	490,075
航空機	0	預り金	8,745
航空機減価償却累計額	0	その他	2,448,391
その他	3,290,224	負債合計	53,723,626
その他減価償却累計額	-2,358,540	【純資産の部】	
建設仮勘定	91,360	固定資産等形成分	87,186,383
インフラ資産	42,674,507	余剰分(不足分)	-31,360,122
土地	2,543,322		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	-708,042		
工作物	78,898,715		
工作物減価償却累計額	-39,219,429		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	65,346		
物品	6,759,519		
物品減価償却累計額	-4,550,329		
無形固定資産	1,372,971		
ソフトウェア	37,735		
その他	1,335,236		
投資その他の資産	4,311,024		
投資及び出資金	772,415		
有価証券	74,911		
出資金	310,683		
その他	386,821		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	254,510		
長期貸付金	106,846		
基金	3,182,002		
減債基金	0		
その他	3,182,002		
その他	66,615		
徴収不能引当金	-71,364		
流動資産	8,492,509		
現金預金	5,088,573		
未収金	1,374,358		
短期貸付金	0		
基金	1,900,400		
財政調整基金	1,720,630		
減債基金	179,770		
棚卸資産	14,871		
その他	129,020		
徴収不能引当金	-14,713		
資産合計	109,549,887	純資産合計	55,826,261
		負債及び純資産合計	109,549,887

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,546,390
業務費用	19,312,488
人件費	8,337,371
職員給与費	7,784,392
賞与等引当金繰入額	230,601
退職手当引当金繰入額	-99,464
その他	421,842
物件費等	9,977,088
物件費	5,924,728
維持補修費	276,200
減価償却費	3,722,332
その他	53,828
その他の業務費用	998,029
支払利息	368,675
徴収不能引当金繰入額	3,589
その他	625,765
移転費用	21,233,902
補助金等	11,247,399
社会保障給付	10,665,932
他会計への繰出金	-1,009,416
その他	329,987
経常収益	9,837,127
使用料及び手数料	1,323,054
その他	8,514,073
純経常行政コスト	-30,709,263
臨時損失	49,459
災害復旧事業費	0
資産除売却損	49,459
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	6,800
資産売却益	5,527
その他	1,273
純行政コスト	-30,751,922

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,187,346	86,811,502	-31,624,156
純行政コスト(△)	-30,751,922		-30,751,922
財源	30,910,211		30,910,211
税収等	19,316,592		19,316,592
国県等補助金	11,593,619		11,593,619
本年度差額	158,289		158,289
固定資産等の変動(内部変動)		1,017,860	-1,017,860
有形固定資産等の増加		3,244,515	-3,244,515
有形固定資産等の減少		-2,616,975	2,616,975
貸付金・基金等の増加		461,977	-461,977
貸付金・基金等の減少		-71,657	71,657
資産評価差額	22,667	22,667	
無償所管換等	186,369	186,369	
比例連結割合に伴う差額	-16,041	-53,863	37,822
その他	287,631	-798,152	1,085,783
本年度純資産変動額	638,915	374,881	264,034
本年度末純資産残高	55,826,261	87,186,383	-31,360,122

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,745,491
業務費用支出	15,911,939
人件費支出	8,421,052
物件費等支出	6,093,846
支払利息支出	370,162
その他の支出	1,026,879
移転費用支出	21,833,552
補助金等支出	12,582,498
社会保障給付支出	10,665,932
他会計への繰出支出	-1,744,865
その他の支出	329,987
業務収入	40,723,395
税収等収入	18,350,210
国県等補助金収入	11,355,551
使用料及び手数料収入	1,265,267
その他の収入	9,752,367
臨時支出	227
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	227
臨時収入	1,454
業務活動収支	2,979,131
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,953,157
公共施設等整備費支出	1,706,335
基金積立金支出	563,061
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	623,029
その他の支出	60,732
投資活動収入	1,556,240
国県等補助金収入	380,431
基金取崩収入	57,394
貸付金元金回収収入	644,435
資産売却収入	125,319
その他の収入	348,661
投資活動収支	-1,396,917
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,686,217
地方債償還支出	3,571,429
その他の支出	114,788
財務活動収入	1,881,968
地方債発行収入	1,221,033
その他の収入	660,935
財務活動収支	-1,804,249
本年度資金収支額	-222,353
前年度末資金残高	5,306,916
本年度末資金残高	5,084,881
前年度末歳計外現金残高	2,677
本年度歳計外現金増減額	1,015
本年度末歳計外現金残高	3,692
本年度末現金預金残高	5,088,573

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

10 財務諸表による主な分析指標

総務省において示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務諸表を作成することにより、様々な角度から財政状況を分析することができます。また、こうした分析指標を用いて、経年比較や他の地方公共団体(類似団体)との比較も可能となります。

ここでは、一般会計等の財務諸表による指標を基に、前年度との比較により見えてくる財政状況の分析結果をお示しします。

◆将来世代に残る資産はどのくらいあるか《資産形成度》

市民一人当たり資産額		
資産合計	H29	124.8 万円
住民基本台帳人口(H31.3.31現在)	H30	123.2 万円

○市民一人当たりの資産額となります。平成 29 年度に比べて△1.6 万円の減となりました。

歳入額対資産比率		
資産合計	H29	3.1 年
収入総額＋前年度末資金残高	H30	3.6 年

○平成 30 年度の歳入総額に対して、これまで積上げてきた資産が歳入の何年分に当たるかを表したものです。平成 30 年度は、資産投資のための借入額が減少したことによる収入総額の減により、平成 29 年度に比べて年数が増となっています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）		
償却資産の減価償却累計額	H29	64.3 %
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	H30	64.6 %

○施設等の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表すものです。平成 30 年度は 0.3 ポイントの増となり、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。

◆将来世代と現役世代との負担の分担は適切か《世代間公平性》

純資産比率		
純資産	H29	56.1 %
資産合計	H30	57.4 %

○純資産は、現役世代の負担額の積上げとなっています。資産総額に対する割合を表すことにより、現在保有している資産の世代間負担の公平性を図ることができます。平成 30 年度は 1.3 ポイントの増となり、現役世代の負担割合が増加したことになります。

将来世代負担比率		
地方債＋1年内償還予定地方債	H29	23.3 %
有形及び無形固定資産合計	H30	21.8 %

○地方債は、将来の世代が負担するものです。現在保有している資産に対し、地方債の割合を表すことにより将来世代への負担の比重を把握することができます。平成 30 年度は地方債の残高が減少したことなどにより△1.5 ポイントの減となりました。将来世代への負担が軽減されたことが分かります。

◆財政に持続可能性があるか（どのくらいの借金があるか）《持続可能性》

市民一人当たり負債額		
負債合計	H29	54.7 万円
住民基本台帳人口(H31.3.31現在)	H30	52.5 万円

○市民一人当たりの負債額となります。地方債の残高が減少したことなどにより、平成 29 年度に比べて△2.2 万円の減となりました。

債務償還可能年数		
地方債残高－充当可能財源(基金)	H29	14.2 年
業務収入－業務支出	H30	13.6 年

○現在保有している地方債の残高の全てを返済するために、1 年間における業務活動の収支額（黒字分）により何年間が必要となるかを表したものです。借金の返済に通常の行政活動における黒字額からどれだけ確保できているか分かります。平成 30 年度は地方債の残高が減少したことなどにより△0.6 年の減となりました。

基礎的財政収支		
業務活動収支(支払利息支出除く)	H29	12.5 億円
+		
投資活動収支	H30	13.0 億円

○地方債等の借入と返済を除く、1 年間の業務活動と投資活動の黒字額がどの程度あったかを表すもので、財政の健全化を示すものとなります。平成 30 年度は 0.5 億円の増となり、施設整備等の投資事業の減少により黒字額が増となりました。

◆行政サービスは効率的に提供されているか《効率性》

市民一人当たり行政コスト		
純行政コスト	H29	31.9 万円
住民基本台帳人口(H31.3.31現在)	H30	31.1 万円

○市民一人当たりの行政コストとなります。その他収益が減少したことなどにより、経常収益が減となったため、平成 29 年度に比べて△0.8 万円の増となりました。

◆資産形成を行う余裕はどのくらいあるか《弾力性》

行政コスト対税収等比率		
純経常行政コスト	H29	103.6 %
財源	H30	102.4 %

○行政運営のコストに必要な財源の割合を表したものです。この数値が 100%に近づくほど、その年の税収等の財源を資産の形成に充てる余裕がなくなっていることが分かります。平成 30 年度は、職員給与費等の増によるコストの増などにより、割合は△1.2 ポイント減少しました。

◆受益者負担の水準はどうなっているか《自律性》

受益者負担比率		
経常収益	H29	6.5 %
経常費用	H30	6.4 %

○行政サービスの提供に対する受益者負担の割合となります。施設を利用した方などからの使用料等の収益で、行政サービスの提供に必要な経費の約 6%が賄われており、残りの多くを市税などの財源を活用して運営している状況が分かります。平成 30 年度は職員給与費等の増などによる行政コストの増により、受益者負担の割合は△0.1 ポイントの減となりました。

1 1 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

※開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(2) 表示方法の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 10.5%

将来負担比率 81.1%

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 760,191 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 貸借対照表での有形固定資産の土地のうち、売却に向けた取組が可能と考えるものは、次のとおりです。

ア 面積及び価格・・・・・・86,496.69 m²、1,911,315,523 円（帳簿価格）

イ 価格の算出方法・・・・・・面積×固定資産税路線価及び取得金額

② 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 10,157 百万円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 171,933 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,077,014 千円
投資活動収支	△ 777,328 千円
基礎的財政収支	1,299,686 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>1,940,096 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	247,861
減価償却費	△ 1,807,268
未収債権、未払債務等の増減	8,768
徴収不能引当金繰入額	△18,028
退職手当引当金繰入額	△245,656
賞与引当金繰入額	△191,038
固定資産除売却損益	△ 43,122
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 108,387 千円</u>

③ 一時借入金の限度額 5,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	71,525,437	1,053,936	1,856,128	70,723,245	34,969,534	951,567	35,753,711
土地	21,130,171	358,033	838,038	20,650,166	0	0	20,650,166
立木竹	727,110	0	0	727,110	0	0	727,110
建物	45,026,679	644,014	1,016,405	44,654,288	31,298,959	849,618	13,355,329
工作物	4,639,792	17,545	0	4,657,337	3,670,575	101,949	986,762
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,685	34,344	1,685	34,344	0	0	34,344
インフラ資産	41,066,356	713,908	65,760	41,714,504	22,286,738	731,055	19,427,766
土地	2,504,163	97,619	58,460	2,543,322	0	0	2,543,322
建物	1,094,595	0	0	1,094,595	708,042	22,834	386,553
工作物	37,460,298	550,943	0	38,011,241	21,578,696	708,221	16,432,545
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,300	65,346	7,300	65,346	0	0	65,346
物品	2,195,967	95,966	70,527	2,221,406	1,386,537	124,646	834,869
合計	114,787,760	1,863,810	1,992,415	114,659,155	58,642,809	1,807,268	56,016,346

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,931,230	15,251,216	2,034,272	564,306	7,443,072	527,455	7,002,160	35,753,711
土地	2,190,210	9,751,040	1,547,447	303,893	2,752,754	55,015	4,049,807	20,650,166
立木竹	0	0	0	0	727,110	0	0	727,110
建物	741,020	4,990,651	452,624	255,664	3,911,860	67,182	2,936,328	13,355,329
工作物	0	489,869	19,513	4,749	51,348	405,258	16,025	986,762
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	19,656	14,688	0	0	0	0	34,344
インフラ資産	18,459,659	0	0	0	968,107	0	0	19,427,766
土地	2,543,224	0	0	0	98	0	0	2,543,322
建物	386,553	0	0	0	0	0	0	386,553
工作物	15,464,536	0	0	0	968,009	0	0	16,432,545
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	65,346	0	0	0	0	0	0	65,346
物品	92,343	119,678	671	6,939	411,286	15,696	188,256	834,869
合計	21,483,232	15,370,894	2,034,943	571,245	8,822,465	543,151	7,190,416	56,016,346

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力㈱	6,773	700	4,741,100	500	3,386,500	1,354,600	3,386,500
東北電力㈱	54	1,412	76,248	500	27,000	49,248	27,000
中部電力㈱	319	1,729	551,551	500	159,500	392,051	159,500
合計	7,146	—	5,368,899	—	3,573,000	1,795,899	3,573,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	純資産額 (B)	資本金 (C)	出資割合(%) (A)/(C) (D)	実質価額 (B)×(D) (E)	投資損失引当金 計上額 (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡谷市土地開発公社出資金	3,000,000	8,308,000	3,000,000	100.000%	8,308,000	0	3,000,000
諏訪広域連合出資金	222,902,638	1,040,224,000	1,000,000,000	22.290%	231,865,930	0	222,902,638
財団法人 諏訪湖勤労者福祉 サービスセンター出捐金	30,000,000	94,187,000	32,300,000	92.879%	87,479,944	0	30,000,000
公益財団法人おかや文化振興事業団	30,000,000	205,752,000	30,000,000	100.000%	205,752,000	0	30,000,000
社会福祉法人岡谷市社会福祉協議会出捐金	900,000	350,859,000	1,000,000	90.000%	315,773,100	0	900,000
合計	286,802,638	1,699,330,000	1,066,300,000	—	849,178,973	0	286,802,638

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額(円) (A)	純資産額(千円) (B)	資本金(千円) (C)	出資割合(%) (A)/(C) (D)	実質価額(千円) (B)×(D) (E)	強制評価減 (F)	貸借対照表計上額 (円) (A)－(F) (G)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
諏訪森林組合出資金	1,501,000	114,237,000	34,226	4.386%	5,010,435	0	1,501,000	1,501,000
長野県農業信用基金出資金	2,180,000	11,021,398,000	8,175,740	0.027%	2,975,777	0	2,180,000	2,180,000
地方公共団体金融機構	1,830,000	241,082,000,000	16,602,000	0.011%	26,519,020	0	1,830,000	1,830,000
一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,176,369,000	6,053	0.826%	9,716,808	0	50,000	50,000
社団法人 長野県信用保証協会出捐金	23,642,600	65,238,793,000	7,215,721	0.328%	213,983,241	0	23,642,600	23,642,600
一般財団法人 長野県林業労働財団出捐金	82,650	384,193,000	131,385	0.063%	242,042	0	82,650	82,650
財団法人 岡谷市体育協会出捐金	4,000,000	53,310,000	51,000	7.843%	4,181,103	0	4,000,000	4,000,000
財団法人 長野県消防協会出捐金	818,873	468,976,000	357,445	0.229%	1,073,955	0	818,873	818,873
公益財団法人 長野県緑の基金出捐金	1,920,000	662,263,000	273,000	0.703%	4,655,709	0	1,920,000	1,920,000
公益財団法人 長野県テクノ財団出捐金	51,175,000	5,653,143,000	5,950,581	0.860%	48,617,030	0	51,175,000	51,175,000
㈱諏訪広域情報センタ株券	5,100,000	329,113,000	250,000	2.040%	6,713,905	0	5,100,000	5,100,000
エルシーブイ㈱株券	500,000	4,728,378,000	353,500	0.141%	6,667,013	0	500,000	500,000
㈱やまびこスケートの森株券	25,000,000	224,834,000	72,250	34.602%	77,797,061	0	25,000,000	25,000,000
信越放送㈱株券	5,850,000	18,964,361,000	450,000	1.300%	246,536,693	0	5,850,000	5,850,000
合計	123,650,123	350,101,368,000	39,922,901	—	654,689,792	0	123,650,123	123,650,123

④基金の明細 (単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,212,079,282				1,212,079,282	1,212,079,282
社会教育施設整備基金	7,222,170				7,222,170	7,222,170
社会福祉施設整備基金	179,357,040				179,357,040	179,357,040
消防施設整備基金	561,497				561,497	561,497
市営住宅整備基金	518,022,985				518,022,985	518,022,985
公園施設等整備基金	12,572,918				12,572,918	12,572,918
工業技術振興基金	61,368,670				61,368,670	61,368,670
ふるさとまちづくり基金	988,261,004				988,261,004	988,261,004
減債基金	179,769,794				179,769,794	179,769,794
文化会館事業基金	125,666,830				125,666,830	125,666,830
地域福祉基金	2,711,009				2,711,009	2,711,009
みどりを愛する基金	56,566,888				56,566,888	56,566,888
教員住宅整備基金	11,605,430				11,605,430	11,605,430
病院施設整備基金	14,352,538				14,352,538	14,352,538
育英基金	436,967,974				436,967,974	436,967,974
リサイクル基金	3,950,970				3,950,970	3,950,970
合計	3,811,036,999	0	0	0	3,811,036,999	3,811,036,999

⑤貸付金の明細 (単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地域総合整備資金貸付金	38,190,000	0	-	-	38,190,000
看護師就学支援貸付金	1,527,000	0	-	-	1,527,000
合計	39,717,000	0	-	-	39,717,000

⑥長期延滞債権の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	58,657,492	9,260,813
保育料	5,334,075	1,224,184
市営住宅使用料	34,608,106	7,424,492
その他	653,800	99,279
小計	99,253,473	18,008,768
合計	99,253,473	18,008,768

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	52,096,617	8,224,986
保育料	1,157,330	265,610
市営住宅使用料	1,003,500	215,281
その他	43,800	6,651
小計	54,301,247	8,712,528
合計	54,301,247	8,712,528

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細 （単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	12,230,408,737	1,255,804,172		3,323,908,650	170,217,087	5,691,321,000	2,376,222,000	0	0	0	668,740,000
一般公共事業	3,648,374,251	548,063,307		2,212,111,450	130,487,801	666,512,000	633,735,000	0	0	0	5,528,000
公営住宅建設	156,389,272	22,285,737		156,389,272	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	95,249,576	12,313,475		95,249,576	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	964,008,656	85,515,738		328,380,656	0	289,353,000	115,175,000	0	0	0	231,100,000
一般単独事業	3,266,776,681	208,228,642		37,258,181	0	2,135,421,000	941,401,000	0	0	0	152,696,500
その他	4,099,610,301	379,397,273		494,519,515	39,729,286	2,600,035,000	685,911,000	0	0	0	279,415,500
【特別分】	10,673,027,679	929,705,919		6,476,001,963	0	2,818,761,000	1,345,096,000	0	0	0	33,168,716
臨時財政対策債	10,157,404,458	711,215,686		6,268,576,458	0	2,702,896,000	1,185,932,000	0	0	0	0
減税補てん債	240,594,221	55,636,233		207,425,505	0	0	0	0	0	0	33,168,716
退職手当債	217,164,000	124,284,000		0	0	58,000,000	159,164,000	0	0	0	0
その他	57,865,000	38,570,000		0	0	57,865,000	0	0	0	0	0
合計	22,903,436,416	2,185,510,091		9,799,910,613	170,217,087	8,510,082,000	3,721,318,000	0	0	0	701,908,716

② 地方債（利率別）の明細 （単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
22,903,436,416	21,237,692,273	1,582,119,899	54,778,353	4,000,000	21,255,134	0	3,590,757	0.577%

③ 地方債（返済期間別）の明細 （単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,903,436,416	2,185,510,091	2,004,844,878	1,836,853,275	1,734,539,207	1,603,183,832	6,551,998,924	4,311,714,462	1,802,029,936	872,761,811

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,658,942,000	144,288,000	143,877,000		2,659,353,000
賞与等引当金	188,675,000	2,363,000			191,038,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	諏訪広域連合 消防費負担金	諏訪広域連合	499,446,825	消防
	諏訪広域連合 介護保険特別会計負担金	諏訪広域連合	644,307,214	介護
	諏訪広域連合 負担金	諏訪広域連合	42,419,659	広域 (事務費)
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	597,517,906	後期高齢者医療給付
	湖岡行政事務組合負担金	湖岡行政事務組合	100,221,325	環境衛生 (廃棄物処理施設)
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	112,225,730	環境衛生 (し尿・火葬場)
	社会福祉協議会補助金	(社福)岡谷市社会福祉協議会	21,785,737	福祉
	その他	-	1,998,479,494	-
	計		4,016,403,890	
合計			4,016,403,890	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計等	税収等	地 方 税		6,953,919,243
		税 関 連 交 付 金		1,075,419,331
		分 担 金 及 び 負 担 金		326,429,334
		地 方 交 付 税		3,986,804,000
		地 方 譲 与 税		133,941,000
		地 方 特 例 交 付 金		31,856,000
		寄 附 金		140,013,720
		繰 入 金		31,214,380
		小 計		12,679,597,008
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	242,098,569
			県 支 出 金	5,762,758
			計	247,861,327
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	1,512,975,850
			県 支 出 金	923,140,760
			計	2,436,116,610
		小 計		2,683,977,937
		合 計		15,363,574,945

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,471,962,468	2,436,116,610	758,000,000	11,836,548,039	1,199,297,819
有形固定資産等の増加	1,487,019,000	247,861,327	475,900,000	763,257,673	0
貸付金・基金等の増加	383,755,000	0	0	383,755,000	0
その他	—	—	—	—	—
合計	17,342,736,468	2,683,977,937	1,233,900,000	12,983,560,712	1,199,297,819